

## 6 重点化対象事業等

「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指して、緊急かつ積極的に取り組むべき4つの重要課題を定めました。これらの重要課題に沿って、実施計画以外でも重点的に予算化して推進すべき事業に財源を集中的に配分し、メリハリの利いた予算編成を行いました。

### 重要課題(1) 地域の安全・安心の確保

生活安全パトロール委託の充実・強化

1億1,970万円

危機管理室 / 生活安全課

#### 実施態勢

青色回転灯を装着した生活安全パトロール（通称：青パト）については、引き続きフルタイム2人乗車とし、24時間365日、区内全域のパトロールを実施していきます。

#### 態勢の強化

本年度は、生活安全パトロールによる犯罪抑止や交通事故防止の更なる効果を上げるため、車両の塗色を白色から警察車両と同様の白黒に変更して態勢を強化します。

地域防災力向上の推進

45万円

危機管理室 / 防災課

地域防災ネットワークを構築するための研究会を実施します。



### 新型インフルエンザ対策

389万円

健康推進部 / 保健予防課

新型インフルエンザの感染予防や感染拡大防止を目的とした周知用チラシの配布、流行状況に応じて相談センターの設置などを行います。



### 私立幼稚園における安全・安心の確保

180万円

子育て支援部 / 子育て支援課

私立幼稚園の安全安心確保のため、防犯カメラの設置・インターフォンの整備など安全対策に関する経費の一部を補助します。



### 防災まちづくりの推進

1,000万円

都市整備部 / 都市整備課

道路整備と一体化した沿道まちづくりの推進（建物共同化への建替え促進、沿道まちづくり協議会の支援など）を行います。

## 重要課題(2) 暮らしのセーフティネットの充実

ヒブワクチン予防接種の一部助成

1,892万円

健康推進部 / 保健予防課

子どもの髄膜炎を予防するヒブワクチンについて、保護者の経済的な負担を軽減するため、ワクチンの接種費用の一部を助成します(1回につき4,000円)。実施時期は平成22年7月からです。



受動喫煙防止対策

21万円

健康推進部 / 健康推進課

禁煙・分煙の促進を図るため、区内事業所へ啓発冊子を配布します。

介護サービス事業者の質の向上

51万円

健康福祉部 / 介護保険課

介護保険サービス利用者に安心してサービスを利用していただくために、ケアマネジャーに対する実務経験に応じた研修の実施及び具体的な事例を検討するケアプラン検討会を開催することで、ケアマネジャーの質の向上及び底上げを図ります。

介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業

1,334万円

健康福祉部 / 介護保険課

低所得者で要支援・要介護のかたを対象とした区独自の介護保険利用者負担軽減事業を引き続き実施します。

対象事業：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護の11事業  
軽減率：5% (本人負担5%)

高齢者実態調査の実施

273万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

在宅の75歳以上の高齢者の生活状況などを平成20年度から3年間で民生委員の訪問により調査し、実態把握を行います。あわせて、民生委員活動の周知を図り、高齢者に関する福祉サービスを案内します。

高齢者孤立防止の普及・啓発

26万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

地域で高齢者を見守ることの必要性和実際にそれに取り組んでいる自治体等の実践例について、講演会・シンポジウムを開催することにより周知し、区民意識を啓発することで、高齢者の地域での孤立を防止します。

高齢者緊急ショートステイ事業の実施

782万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

介護者の急病や冠婚葬祭等、突発的な事由により、一時的に介護が困難になった場合等に、有料老人ホームのベッドを確保して、緊急ショートステイとして利用できるようにします。なお、裁判員利用者については、利用料免除を実施します。



高齢者見守り事業の実施

22万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

ひとりぐらし等高齢者で見守りを希望する方を地域のボランティアが定期的な訪問等により見守ります。西部地区でのモデル実施を継続し、他の地区で取り組みを希望する町会等がある場合はそこでも取り組みます。地域での見守り・支えあいの仕組みづくりを行い、高齢者が地域で安心して暮らせるようにします。

ふれあいサポーターの養成

38万円

健康福祉部 / 介護基盤整備課

見守りや地域の支えあいなど地域活動の担い手やリーダーを養成し、地域における高齢者等の社会参加を促進します。



地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の実施

685万円

健康福祉部 / 地域ケア推進課

平成22年1月にスタートした高齢者見守りネットワーク（愛称：見守りめぐねっと）について、キャラクターやイベントを活用したPRを積極的に展開します。

認知症対策を推進するため、認知症の理解促進のための普及啓発や、ボランティアの養成などを行います。

高齢者虐待防止を推進するため、研修会や事例検討会を開催します。

「介護者の会（仮称）」の立上げ・運営支援など、介護者の支援を推進します。

地域包括ケア推進体制の充実

1,419万円

健康福祉部 / 地域ケア推進課

高齢者の総合相談施設であり、区の地域福祉の拠点としても位置づけている区内5か所の包括支援センターを土曜日も開設するなど、相談支援体制を充実します。



通所施設利用促進等助成

212万円

健康福祉部 / 障害福祉課

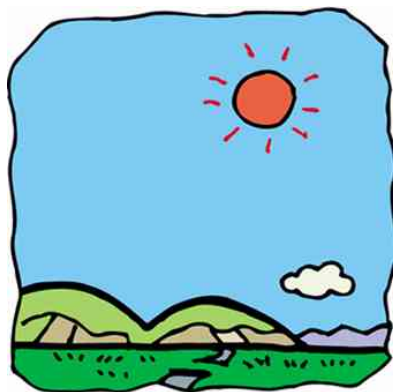
通所施設の利用を促進するため、通所施設利用者に対して自己負担額の一部を助成します。

高次脳機能障害者支援促進

421万円

健康福祉部 / 障害福祉課

事故や脳血管障害により記憶障害・言語障害などの高次脳機能障害となったかたに対する相談、就労訓練などの支援事業をNPO法人に委託して実施します。



障害福祉施設等受注仲介事業の実施

5 8 2 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

区内障害福祉施設（民間施設を含む）で働く障害をもつ方の工賃水準を向上させるため、企業から施設への作業受注仲介や施設の自主生産品の販路拡大に取り組みます。

障害者の就労支援

4 7 4 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

就労支援事業の一環として、区役所内で知的障害又は精神障害をもつかたを臨時職員として雇用し、事務補助を経験しながらスキルアップを図り、一般就労に向けた就職活動も支援していきます。

応急福祉資金貸付制度の充実

8 7 0 万円

健康福祉部 / 生活福祉課

応急福祉資金貸付とは、貸付金の償還能力はあるが、応急に必要とする資金の調達が困難な区民の方に貸付を行う制度です。

応急福祉資金貸付には、一般の貸付（保証人が不要）と特別の貸付（保証人が必要）がありますが、今回、一般の貸付の貸付限度額を 18 万円から 20 万円に引き上げます。

路上生活者等に係る宿泊施設の確保

1 9 2 万円

健康福祉部 / 生活福祉課

路上生活者等から生活保護申請があった場合の緊急対応用の宿泊施設として、簡易旅館を現行年間 3 床確保しているところを 4 床に増やし、緊急時の円滑な対応を図ります。

児童館・学童保育クラブの整備

6,940万円

子育て支援部 / 子育て支援課

旧第六中学校を改修して新設する中央町児童館（中高生対応の施設も充実）・学童保育クラブの運営を民間事業者により行います。

（☞48ページ）



私立幼稚園補助の充実

2,302万円

子育て支援部 / 子育て支援課

私立幼稚園児保育料の保護者負担軽減、公私格差是正を図るため、区が独自に行っている保育料補助金を増額（月額9,000円 9,700円）します。

子ども世論調査（仮称）

210万円

子育て支援部 / 子ども政策課

今後の区政に役立てるため、子どもの意識や生活実態、区政への意見や要望について郵送方式で調査を実施します。





ノーバディーズ・パーフェクト事業

38万円

子育て支援部 / 子ども政策課

親の「子育て力」向上を目的として、親の子育て段階に応じたプログラムを使い、親同士が集い、親相互の子育て状況を理解しあう「子育て力向上グループ連続講座(ノーバディーズ・パーフェクト講座)」を年2回実施します。



認証保育所の増設

4,918万円

子育て支援部 / 保育計画課

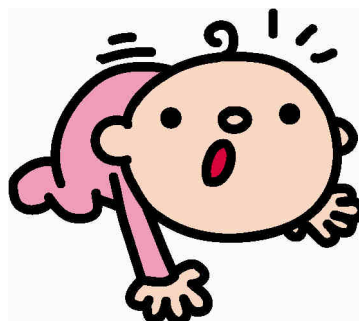
平成21年度に公募・選定した認証保育所1施設に対し、受入児童の年齢区分に応じた運営経費補助を行います。

認証保育所等保育料助成

2,976万円

子育て支援部 / 保育計画課

認証保育所などの利用者の負担軽減を図るため、課税所得438万8千円未満の世帯を対象に保育料助成を行いません。



### 重要課題（3）地球温暖化防止と快適な住環境の保全・形成

街路灯LED化支援事業の実施

2,344万円

産業経済部 / 産業経済課

自由が丘商店街振興組合・平町商店街振興組合などにおける街路灯のLED化に係る経費の一部を補助します。

区内河川の環境改善（目黒川・呑川の環境改善）

1,552万円

都市整備部 / 土木工事課

目黒川・呑川の環境改善を図るため、清掃方法の見直しなどにより清掃回数を増やしユスリカの発生を抑制します。

また、目黒川については中流部（田楽橋～目黒新橋間）は河床をならして流下を促進し、下流部（目黒新橋～太鼓橋間）は河床に堆積した土砂の浚渫（しゅんせつ）をします。



（目黒川）

清掃などのようす



（呑川）

区内河川の環境改善（目黒川浄化対策実験）

2,728万円

都市整備部 / 土木工事課

目黒川の悪臭や白濁化の要因を除去するため、品川区と連携して平成 21 年度に高濃度酸素溶解水を供給する浄化装置による実験を開始し、水質を改善する効果が期待できることが明らかになりました。

平成 22 年度も引続き両区で連携して実験を実施します。



浄化対策実験設備

路上喫煙禁止啓発事業の推進

165万円

環境清掃部 / 環境保全課

路上喫煙禁止の啓発活動として、路上シートやたて看板等の啓発物を設置し、また集中的にパトロールを実施することにより、周知徹底を図ります。



地球温暖化対策地域協議会の運営

60万円

環境清掃部 / 環境保全課

「目黒区地球温暖化対策地域推進計画」に基づく温暖化対策を推進するため、区民・事業所・学校・区により構成される協議会を開催・運営します。

「めぐろの森」(仮称)の創設

271万円

環境清掃部 / 環境保全課

温室効果ガスの吸収源として、また、環境交流事業の推進に向けて、友好都市である宮城県角田市の山間部の一角に植樹して、「めぐろの森」(仮称)を創設します。



地球温暖化対策啓発イベントの開催

147万円

環境清掃部 / 環境保全課

地球温暖化対策の講演会や新エネルギー・省エネルギー機器の展示などの啓発イベントを開催します。



エコドライブ講習会

## 地球温暖化対策の推進

5 3 万円

環境清掃部 / 環境保全課

家庭における省エネ意識の向上を図るため、使用電力量が計測できる「省エネナビ」を貸与し、省エネ行動の促進を図ります。また、エコドライブ（省エネ自動車運転）の普及を図るため、区内自動車教習所の協力を得て、エコドライブ教習会を開催する予定です。

## 目黒区環境学習推進計画事業の実施

2 1 7 万円

環境清掃部 / 環境保全課

平成 21 年度に引き続きモデル事業（生ごみ堆肥化機械借上げ・区民との協働による環境学習啓発など）、公募事業（区民のアイデアによる取組みを支援）を実施し、環境学習をより一層推進していきます。

## 地域のグリーン化の推進

1 4 1 万円

環境清掃部 / 環境保全課

目黒区独自の環境配慮行動プログラムである「めぐろグリーンアクションプログラム」（家庭版・事業所版・学校版）について、より取り組みやすいように改良を加えながら、普及・促進を図ります。

## 学校版めぐろグリーンアクションプログラムの推進

3 5 1 万円

教育委員会 / 学務課

区立小・中学校において「学校版めぐろグリーンアクションプログラム」（平成 20 年度までに全校導入）を継続運用し、省エネルギー・省資源活動や環境学習を、児童・生徒・教職員が一体となって推進します。





めぐろ買い物ルールのPR

146万円

環境清掃部 / 清掃リサイクル課

ごみを作り出さないしくみのPR経費です。

買い物ルール参加店を通してロゴ入りごみ袋などのPRグッズを配布したり、川柳等のイベントを実施したり、めぐろ買い物ルールソング「ごみごみ あ！ミーゴ」をイベントで実演したりすることで、買い物ルールをPRします。



イベントのようす

事業系ごみの排出実態調査の実施

420万円

環境清掃部 / 清掃リサイクル課

事業系ごみが区のごみと資源の収集にどのように出されているか、また事業者がごみ処理やりサイクルをどのように行い、どう考えているかを調査することで、目黒区の事業系ごみの実態を把握します。今後、事業系ごみの適正な排出を推進していくために、区が重点的に取り組むべき課題を明らかにし、事業系ごみ処理のあり方について検討する基礎資料とします。

事業系ごみの適正排出の推進

27万円

環境清掃部 / 清掃リサイクル課

区のごみ収集に出している事業系ごみの適正排出を推進するため、事業者への啓発や有料ごみ処理券の貼付などの指導を進めていきます。そのために、まず、事業者の台帳を作成します。

資源とごみの適正排出の向上

198万円

環境清掃部 / 清掃リサイクル課

資源のリサイクル・ごみの減量の推進のためには、区民の皆さんの理解と協力が欠かせません。いろいろな世代への働きかけやさまざまなPR手段によって、継続的に情報をお知らせすることによって、資源とごみの適正排出の向上を図ります。

特に集合住宅に住む単身者のかたや将来を担う子どもたちを対象に、分かりやすいパンフレットを作成し配布します。



不用園芸土の回収と再生

46万円

環境清掃部 / 清掃リサイクル課

家庭で不用になった園芸土を区の指定する場所まで持ち込んでいただいて回収し、堆肥を加えて再生した培養土と交換します。

(50ページ)

集団回収の支援強化

536万円

環境清掃部 / 清掃事務所

24 町会で集団回収一元化に向けて、チラシ配布や不正抜取防止パトロールなどを実施します。

環境配慮型自動車の購入

896万円

環境清掃部 / 清掃事務所

環境負荷の低減を図るため、清掃車両1台をハイブリッドカーに買い替えます。

## 重要課題（４）地域特性を生かした目黒らしさのある取り組み

観光まちづくりの推進

5,601万円

産業経済部 / 観光・雇用課

平成 21 年 10 月に開設した観光まちづくり協会の運営管理費や、協会が取り組むリーディングプロジェクトを補助するほか、観光資源調査委託などの観光まちづくり事業を実施します。



「さくらフェスタ」のようす

めぐろブランド研究・開発支援

50万円

産業経済部 / 観光・雇用課

目黒らしさを創造するリーディングプロジェクトとして、めぐろブランドの研究開発を支援します。

ティーンズフェスタ・イン・メグロ2010の開催

300万円

子育て支援部 / 子育て支援課

平成 22 年 4 月に開設する中央町児童館を会場にして、中高生の参画により、文化的イベント（バンド演奏・ダンス等）やスポーツイベント（バスケット・フットサル等）縁日（綿あめや輪投げ等）を開催します。



区内教育機関との連携

19万円

教育委員会 / 企画調整課

区内の大学等教育機関と連携して生涯学習講座を開催します。

めぐろアートウィークの開催

210万円

教育委員会 / 企画調整課

区に関係のある芸術家の公演や区民が芸術文化活動に参加する機会の提供などを区民・団体、区内公私立芸術文化施設と連携して実施します。



目黒建築めぐり塾  
『東大駒場キャンパス編』

学校運営協議会制度の推進

309万円

教育委員会 / 教育改革推進課

保護者や地域住民の意見を直接学校運営に反映し、信頼される学校づくりをさらに進めるために、平成20年度から学校運営協議会制度をモデル校2校に導入しました。平成22年度も引き続き導入した2校で制度の推進を図ります。

戦史(平和)資料の収集・保存・展示

65万円

教育委員会 / 地域学習課

空襲から65年目に当たるため、歴史資料館において企画展「戦後65年 目黒の空襲と銃後の生活(仮称)」を開催し、戦時下の目黒地域と人びとの暮らしを紹介します。



慰問袋の発送

子ども対象の伝統文化事業の充実

201万円

教育委員会 / 企画調整課・地域学習課

子どもたちに日本の伝統文化に触れる機会を提供するため、将棋・囲碁・華道・茶の湯スクールに、新たに、空手・落語・マナー・舞踊教室を加え実施します。



「茶の湯スクール」のようす



## その他の主な新規・臨時経費など

### 1 教育文化

#### 学力向上のための放課後学習の実施

560万円

教育委員会 / 指導課

生徒一人ひとりの学力や学習意欲を高めるために、中学校に、放課後における学習活動を支援するための学習指導員を配置し、学校として、より組織的な学習支援を展開します。

#### スクールソーシャルワーカーの活用

162万円

教育委員会 / めぐる学校サポートセンター

長期欠席などの課題がある区立学校の児童・生徒に福祉的専門領域のノウハウを用いて、関係機関との連携により課題を解決するスクールソーシャルワーカーを設置します。

#### 健康教室事業の拡充（興津キャンプ）

112万円

教育委員会 / めぐる学校サポートセンター

児童の健康増進・体力向上等のため、小学生の親子を対象とする健康教室を興津自然学園（仮称）において実施します。



## 学校部活動支援の充実

746万円

教育委員会 / 地域学習課

中学校の日常の部活動における外部指導員の配置を拡大します。  
また、夏休みにおける中学校部活動合宿の支援をします。

## 2 健康福祉

## 麻しん予防接種の実施（5ヵ年時限）

2,065万円

健康推進部 / 保健予防課

予防接種法施行規則改正に基づき、平成20年度から5年間、中学1年生と高校3年生の年齢に相当するかたに対して、麻しん風しん混合ワクチンを用いて予防接種を行います。22年度はその3年目となります。

## 子ども手当支給事業の実施

27億9,544万円

子育て支援部 / 子育て支援課

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で支援するため、平成22年度において、中学校修了前までの子どもに子ども手当（子ども一人当たり月額13,000円）を支給する制度が創設されます。

## 賃貸型認可保育所運営費補助

3,683万円

子育て支援部 / 保育計画課

保育所の待機児童対策として、平成21年度に「安心こども基金」を活用して整備した、賃貸物件による認可保育所2か所（「コビープリスクールかみめぐろ」・「アスクやくも保育園」各定員80人）に対し、平成23年3月までの建物賃借料の一部を補助します。

私立保育所整備費補助 1,822万円

子育て支援部 / 保育計画課

保育所の待機児童対策として、私立双葉の園保育園が行う0歳児の定員拡大(6人 12人)等のための増築に対し、「安心こども基金」を活用して整備費を補助します。

保育定員の弾力化 1億107万円

子育て支援部 / 保育課

保育所の待機児童対策として、区立保育園1・2歳児定員の弾力化を実施します。(1・2歳児各27人)



介護施設職員の処遇改善 3,163万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

高齢者在宅サービスセンター、特別養護老人ホームにおける介護職員の処遇を改善します。

特別養護老人ホーム看護師の充実 160万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

区立特別養護老人ホーム契約看護師の勤務時間を延長します。

通所施設における食費実費額の一部補助 7 1 6 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

通所施設利用者の実費負担となっている食費負担分の一部を補助します。

障害福祉施設職員の処遇改善 8 8 8 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

国が実施する「福祉・介護人材の処遇改善事業」に基づき、区立障害福祉施設（指定管理施設）に助成を行います。

障害者施設建設費補助 1 , 6 5 0 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

障害者施設の整備促進のため、事業者が建設するグループホーム及び身体障害者入所施設の建設費の補助を行います。

### 3 産業経済

中小企業・零細企業対象の資金融資の実施 1 億 2 , 0 7 6 万円

産業経済部 / 産業経済課

平成 21 年度に実施した緊急借換や経営安定資金特別融資のあっせんでは信用保証料の 9 割補助及び利子補給、また小口零細企業資金融資（経営支援適用者）のあっせんでは、信用保証料の 9 割補助を行います。

商業振興

1億704万円

産業経済部 / 産業経済課

新・元気を出せ！商店街活性化事業を活用し、商店街共同設備の整備を支援（4商店街）するほか、目黒区商店街連合会で開発しためぐも・ポイントシステムによる販売促進事業を支援します。また、新・元気を出せ！商店街イベント事業を活用し、商店街活性化のためのイベントの実施を支援します。さらに、商店街街路灯の電気料について1本当たり5,160円/年を助成します。



工業振興

551万円

産業経済部 / 産業経済課

新製品・新技術の開発支援、国際規格の取得支援、経営アドバイザーの派遣を行います。

中小企業振興

75万円

産業経済部 / 産業経済課

企業経営の健全化を図るために専門家による助言・企業診断を希望する事業所を対象に、中小企業診断士・税理士などの専門家を派遣する「(仮称)ビジネスサポート開設」事業を実施します。

公衆浴場への支援

1,319万円

産業経済部 / 産業経済課

公衆浴場事業者へ、1浴場当たり最高40,000円まで燃料費を補助するほか、健康増進型浴場への改修を計画する公衆浴場に対し、整備費の一部を助成します。



就労相談の充実

960万円

産業経済部 / 観光・雇用課

地域就労相談窓口「ワークサポートめぐろ」内に、ハローワーク渋谷との連携・協力のもと、「ハローワーク相談室」を設置し、広く若年者から高齢者まで職業紹介を行っています。また、「キャリア相談コーナー」では、有資格の専門相談員が幅広い年齢層を対象に、きめ細かい就労相談に応じています。

消費者相談・啓発の充実

2,000万円

産業経済部 / 消費生活・区民センター整備課

区民の消費者力向上と消費者被害の防止等を図るため、「地方消費者行政活性化交付金」を活用して広報・啓発活動の充実や備品整備などを実施します。また、消費者相談の充実を図ります。



施設の工事関連経費

665万円

産業経済部 / 消費生活・区民センター整備課

目黒区美術館内の加湿機取替工事、田道ふれあい館の東側歩道改修、だれでもトイレ改修、田道高齢者在宅サービスセンターの床材張替工事を実施します。

4 都市整備

放置自転車対策の推進

1,924万円

都市整備部 / 道路管理課

放置自転車台数の縮減を図るため、放置防止指導員の拡大配置と放置自転車の撤去強化等を行います。

自転車駐車場等の運営・整備

2,693万円

都市整備部 / 道路管理課

補助 26 号線整備開始まで旧第六中学校を自転車集積場として活用し運営します。

駒場東大前駅周辺の3駐輪場の駐輪場管理システムが老朽化したため、改修工事を行います。



私道整備助成（自由が丘駅周辺地区の整備）

1,909万円

都市整備部 / 土木工事課

「自由が丘しらかば通り会」及び「自由が丘美観商店街」に対して、私道整備費の一部を助成します。



東山公園拡張整備用地の取得

2億1,600万円

都市整備部 / みどりと公園課

平成 18 年度に用地特別会計で取得した整備用地の一部を一般会計で取得します。

区営南一丁目アパート耐震補強工事

1億342万円

都市整備部 / 住宅課

平成 19 年度に実施した区営住宅の耐震診断の結果、南一丁目アパートの耐震補強が必要となることが明らかになったことから、20～21 年度にかけて耐震補強工事の手法の調査及び実施設計を行いました。22 年度はその設計に沿って工事を実施します。

地籍調査事業の実施

2,820万円

都市整備部 / 道路管理課

地籍調査とは、法務局に登録されている地番（土地）ごとに所有者・面積・地目・地番・境界をあきらかにする土地の最も基本的な調査で、区が国土調査法に基づき行います。

本年度も「官民境界等先行調査（都市再生地籍調査事業）」を実施します。これは、道路等（官有地）と民有地の境界を調査・測量し、土地所有者と立会し境界の確認を行うものです。

建築確認台帳の電子化

281万円

都市整備部 / 建築課

建築物に関する照会及び証明書発行の迅速化と台帳の保全を図るため、緊急雇用創出事業補助金を活用して、建築確認台帳を電子化します。



5 環境対策

清掃事業所環境整備

814万円

環境清掃部 / 清掃事務所

清掃車両の車庫である清掃事業所内の整備工場及び洗車場から発生する排気ガスや粉塵・臭気を除去する装置の脱臭剤・フィルターを交換します。



## 6 区民生活

応急対策用備蓄物資等の整備

233万円

危機管理室 / 防災課

災害時要援護者用食糧（けんちん汁）の備蓄及び期限切れ備蓄品の順次入替えをします。



住居表示事務のIT化推進

2,903万円

区民生活部 / 戸籍住民課

住居表示台帳の電子データ化（緊急雇用創出事業補助金を活用）など、住居表示台帳のシステム化を推進します。

## 7 行政運営

内部情報システムの運用

633万円

企画経営部 / 情報課

平成19年度から運用を開始している内部情報システムについて、機能改善や業務の効率化を進めるための改修を行います。

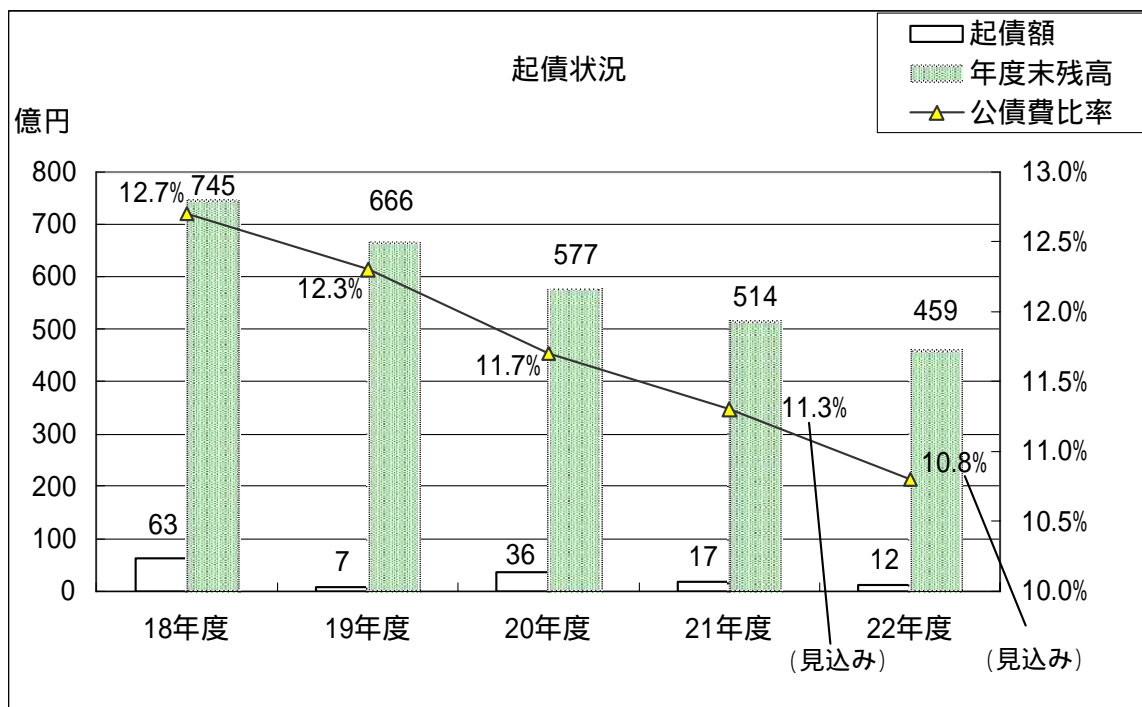
地方税の電子手続対応（エルタックス等）

2,854万円

区民生活部 / 税務課・滞納対策課

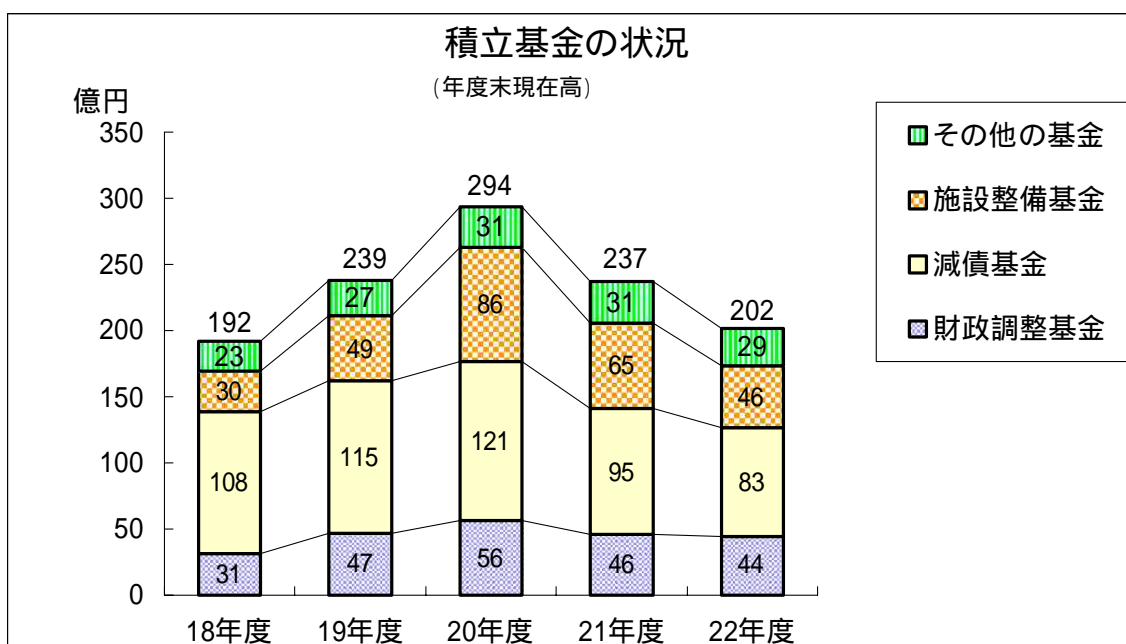
会社等から区への給与支払報告書等の送付の電子化や、確定申告書の電子データによる税務署から区への送付などに対応するため、システムの導入などを行います。

### 7 特別区債（区の長期借入金）



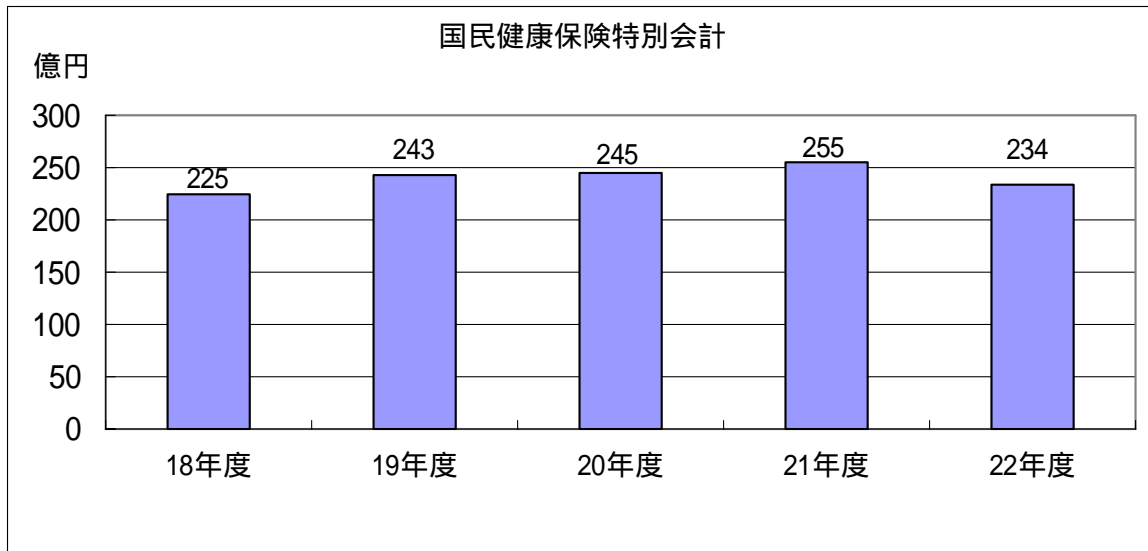
公債費比率とは、その年度に支払うべき過去に発行した起債の返済額が、区の収入で使い道が限定されていない収入（区税など）の合計に対して、どのくらいの負担割合になっているかを数値化したものです。起債の年度末残高（借金の残額）は、平成9年度以降に取得した大規模公園に係る償還が進むとともに、新たな起債発行を抑制した結果、徐々に減ってきています。

### 8 積立基金（区の貯金）



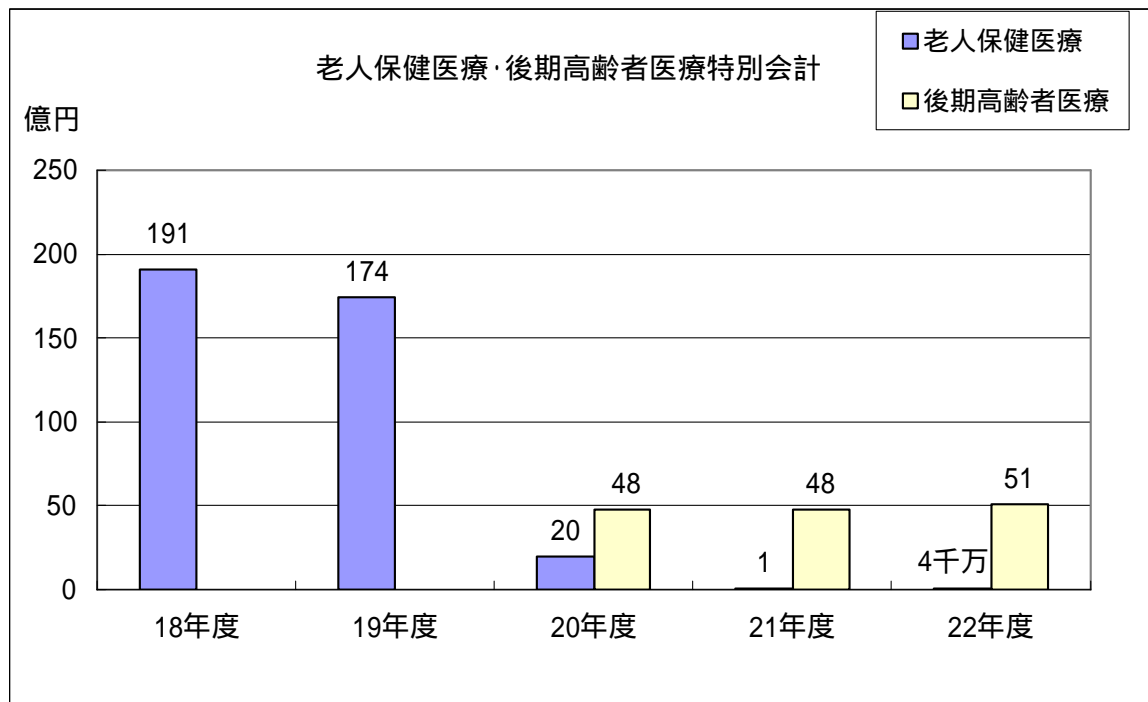
21年度の予算編成において財源不足が生じたことから施設整備基金の取り崩しを21億円余行っており、基金残高の合計は減少に転じました。22年度の予算編成においては施設整備基金の取り崩しを19億円余行っています。

9 特別会計財政規模の推移  
 (1) 国民健康保険特別会計



共同事業拠出金や保険給付費の減などにより、会計全体では前年度比 8.4%減の 234 億円となりました。

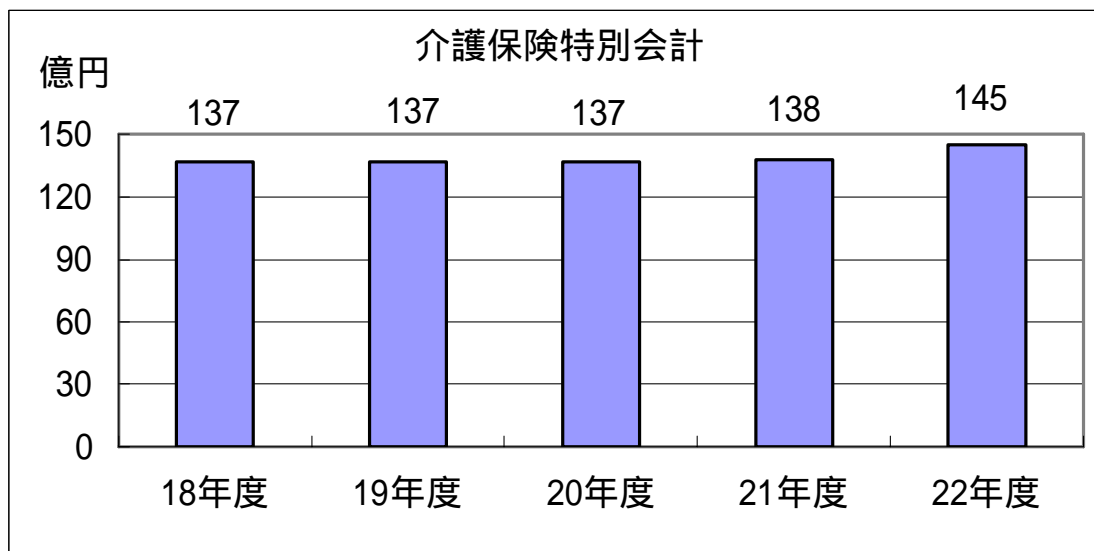
(2) 老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計



老人保健医療特別会計は、医療制度改革により老人保健医療制度が 20 年 3 月で終了したことに伴い 33.9%減の 4 千万円となりました。

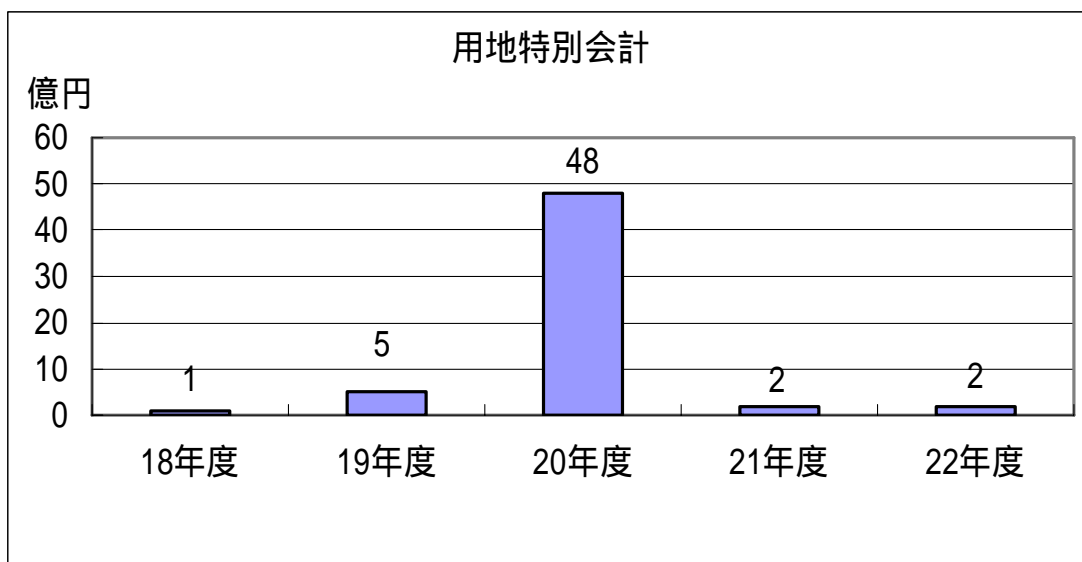
また、後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増等に伴い前年度比 7.0%増の 51 億円となっています。

## ( 3 ) 介護保険特別会計



18年の介護保険法改正により伸びが抑えられていましたが、22年度は報酬改定に伴う保険給付費の増により、前年度比4.8%増の145億円となりました。

## ( 4 ) 用地特別会計



21年度は、東山公園拡張用地取得に係る公共用地先行取得債の償還経費の減などにより46億円余の大幅減となりました。22年度は、前年度とほぼ同額の2億円となっています。